

# 平成21年度 大村市自立支援協議会 各部会の活動報告

部会名	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	まとめ
相談窓口支援部会	●相談窓口支援部会へ名称を変更。(7/13) ●大村市の相談窓口体制について、どのように整備し、ケアプランをどう反映していくか。 ●介護保険と障害福祉サービス制度確認、ケアマネ・サビ管との連携について。	●サービス利用計画作成書式の確認。 ●地域連携パスを3障害の中でも基盤が無い精神障害分野で活用ができないか。各機関の相談員との連携づくりの為、書式を作ってみてはどうか。(8/18)	●実態把握票等確認。施設・事業所・医療機関への情報提供をしやすくする様式作成・確認。 ●アセスメントからサービス提供までの流れにおいて、サービスの必要性を見極める仕組みづくりができないか。(11/25)	●各様式の確認。記入・整理がしやすいものを。 ●サービス量の見極めの為、暫定プランができた時点で担当者カンファレンスを義務付けてみては。担当者間の情報共有が図れ、適正量が見極めやすくなる。(12/8)	●福祉関係担当課による障害者支援に関わる連携会議開催。(1/26) ●初回相談を受けた機関から他機関へ繋ぐ際、必ず情報提供の為連絡をすること。他機関で関わるケースはカンファレンス開催し、担当確認を。	●福祉関係担当課連携会議報告。簡単に統一された相談受付票を。担当者会議の重要性。 ●連携・ネットワーク表作成相談窓口整理の為の表作成予定。各サービス提供事業所との連絡会の立上げも検討。(2/9)			新しい、ケアプラン票の作成及び適正なサービス量のプラン化について検討を行った。 相談窓口のネットワーク化に向けた各種行政窓口の枠を超えて開催できた。 <b>課題</b> 相談窓口のネットワーク化とサービス管理責任者との調整会議等の開催 サービスの質の向上と窓口強化を検討
地域生活支援部会	●地域生活支援部会へ名称を変更(7/22) ●地域生活の問題提起 ①受け入れ地域住民の意識や不安、問題点の把握 障がい者の地域生活を考える機会の必要性 ②地域生活を始めるにあたっての本人の意識づけ地域住民としての自覚へのアプローチの必要性	●地域の誰もが安心できる地域生活支援を考える懇談会① (武部町内民間アパート)地域で障がい者を受け入れる近隣住民の不安や悩み、疑問、要望聞くことで住民の視点も配慮した地域生活支援を模索する。(8/26)	●地域の誰もが安心できる地域生活支援を考える懇談会② (東本町公営住宅)地域で障がい者を受け入れる近隣住民の不安や悩み、疑問、要望聞くことで、住民の視点も配慮した地域生活支援を模索する。(9/30)	●懇談会のまとめ ●障害理解アプローチ①本人(心理教育、退院プログラム)の充実、家族、地域②地域啓蒙啓発の取り組みが必要 ●正確な情報提供が必要①地域→病院②地域住民へサポートシステムの周知(10/28)	●地域福祉(活動)計画について(話題提供/福祉政策課) ●近所のピンチは啓発・啓蒙の機会と捉えた啓発調整チームの必要性 ●地域生活の報発信/施設・医療連携票の必要性(11/25)	●地域連携パス/施設・医療連携票について(話題提供/県央保健所) ●地域生活の情報のコアとなるもの ●啓発調整チームのメンバー構成について(1/25)	●暮らしの情報マップ(仮称)について 生活情報のコアとなるものの抽出作業 ●センター周辺の三城小校区をモデルエリアとして設定 ●施設・医療連携票については、次年度、精神医療センター連携会議にて引き続き検討(2/24)		地域住民の視点も踏まえた地域生活支援のあり方を再認識する。 施設・医療連携票の作成の必要性。 対住民への啓発活動調整チームを検討暮らしの情報マップの作成提案 <b>課題</b> 地域生活に必要なとされる潜在的な社会資源の掘り起こし。
就労支援部会	●障害者就労支援フローチャートの検討 ●障害者就労支援関係事業所ネットワーク会議の開催について ・各事業所へフローチャートへの理解や掲載を求めネットワークの構築につなげる(7/15)	●障害者就労支援フローチャートの検討 ●障害者就労支援関係事業所ネットワーク会議の開催について ・会議の進行、内容について検討(8/26)	●障害者就労支援関係事業所ネットワーク会議(9/4) 1.障害者就労支援と地域ネットワークについて 2.大村市の障害者就労状況 3.パンフレット説明 4.事業所紹介・意見交換	●ネットワーク会議のまとめ 14事業所、関係機関と部会委員の参加 ・情報交換の場や、就労支援についての勉強会・企業の講演会開催などの要望があった。(10/2)	●障害者就労支援フローチャートの検討 ●今後のネットワーク会議についての検討 ・開催を施設種別で行うこととする。(11/20)	●障害者就労支援フローチャートの検討 ●今後のネットワーク会議についての検討 ・就労移行支援事業所のみでの開催 ・部会主導ではなく、参加者が意義を感じてもらえるようにする(12/18)	●障害者就労支援フローチャートの検討 ・イラスト、製本作業をしおさい利用者へ依頼 ●次回ネットワーク会議について ・日程→2月か3月初旬 ・案内文の検討(1/29)	●就労支援ネットワーク会議の開催 ・就労支援事業の内容について。 ・それぞれの就労支援事業所の課題等について ・意見交換(3/10)	就労支援の流れや支援事業所及び関係機関の一覧を纏めたパンフレットを完成した。 就労支援の更なる充実の為、就労支援関係事業所のネットワーク会議を提案・開催した。 <b>課題</b> 就労支援ネットワーク会議の継続開催。
療育支援部会	●大村市の療育支援について(7/31) ・子ども政策課より子育て支援の取り組みと現状について報告 ・療育支援センターステップの現状等の報告 ●のびのびファイルについて	●のびのびファイルについて検討(8/27) ・乳幼児から児童までの切れ目のない支援について	●療育に関わる関係機関の図表化について(9/29) ・関係機関の一覧や図形式を検討	●療育に関わる関係機関図表「大村市子ども支援ファイル」(10/26) ・年齢ごとの支援やサービスを確認 ●のびのびファイルの活用と今後の課題	●「大村市子ども支援ファイル」について(11/27) ・大村市内の各機関や事業所など確認 ●のびのびファイル長野県支援手帳参考に検討	●「大村市子ども支援ファイル」内容と構成について検討(12/18) ●のびのびファイルと母子手帳について	●「大村市子ども支援ファイル」記載内容の確認(1/28)	●「子ども支援ファイル」発行と配布について(2/23) ●のびのびファイルの今後について	市内のこどもに関する支援体制の確認と誰にでもわかりやすいファイルの作成及び教育委員会との連携で、特別支援学校・学級に対する周知ができた。 <b>課題</b> 母子健康手帳の改正に伴う、のびのびファイルの今後の活用方法について継続検討を行う。
ピアカウンセリング部会	●精神当事者参加説明 ●相談窓口との連携について ●今後の活動方針について ●それぞれの活動状況について(2/11)								今後、具体的に相談窓口との連携・強化の為の会議を開催していく。場面ごとの調整方法を検討する。 <b>課題</b> 連絡体制の整備 相談窓口との連携方法の確認

※ 権利擁護部会については、平成21年度は開催なし。平成22年度は、成年後見制度についての検討を開始する予定。